仲介者としてのシンガポール

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

招集する力

シンガポールには、出会いの場として自らを提供してきた長い実績があります。国際戦略研究所（International Institute for Strategic Studies）が主催するシャングリラ・ダイアローグは、2002年以来ほぼ毎年、国防相や軍の指導者たちをシャングリラ・ホテルに集めてきました。パンデミックの間の2020年と2021年には中断がありました。[1] これは、米国と中国の国防当局者が同じ部屋で発言する数少ない場の一つです。同じホテルでは、2015年11月7日に習近平と馬英九の会談が行われました。これは、1949年の国共内戦終結以来、台湾海峡両岸の政治指導者による初めての会談でした。[2]

最も目に見える例は、2018年6月12日にセントーサ島のカペラ・ホテルで行われたドナルド・トランプ大統領と金正恩の首脳会談でした。シンガポール外務省は、その費用を1,630万シンガポールドルとしました。これには北朝鮮代表団のホテル代も含まれており、外相はこれを「我々が彼らに提供したであろうもてなし」と表現しました。[3] こうした行事の費用は、その価値に比べればわずかなものです。それらは、敵対する者同士が会う

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ことのできる安全で効率的かつ慎重な場所としてのシンガポールの評判を裏付けるものであり、それは仲裁、地域統括拠点、ファミリーオフィスを引き寄せているのと同じ評判です。

人民元と金融の架け橋

シンガポールはまた、ドル業務を補完する中国との金融上のつながりも築いてきました。両国の中央銀行は、2010年7月23日に二国間通貨スワップ協定を締結しました。2013年2月8日には、中国工商銀行のシンガポール支店が、シンガポールにおける人民元のクリアリング銀行に指定されました。2014年には、人民元とシンガポール・ドルの直接取引が続きました。[4] これらの取決めにより、シンガポールは、人民元建ての預金、債券発行および貿易決済を擁する、大中華圏以外における中国通貨の主要なオフショア・センターの一つとなりました。第I部第II章では、その数値を示しています。

人民元業務により、シンガポールは二つの通貨システムに同時に身を置くことになります。シンガポールの銀行は、ドルをニューヨークを通じて、人民元をICBCと中国のシステムを通じて決済しています。シンガポールのコモディティ・トレーダーはドル建てで価格を設定しますが、中国の買い手との取引の一部を人民元で決済することが増えています。世界が別々の決済システムへと向かうとすれば、シンガポールは両方への確立されたアクセスを持つ数少ない場所の一つとなるでしょう。この地位は、両システムがシンガポールに対して開かれている限り、商業上の価値を持ちます。しかし、いずれかの大国が、他方のシステムへの参加を制裁の理由として扱い始めれば、それはリスクへと変わることになります。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

中国企業と本社の移転

2020年頃から、中国のテクノロジー企業や消費者向け企業の少なからぬ数が、国際本社をシンガポールに移転してきました。オンライン小売業者のSheinは、サプライチェーンと倉庫を中国に残したまま、2022年初めに本社を中国からシンガポールに移しました。2025年8月には、香港での上場に関連して、本社を中国に戻すことを検討していると報じられました。[5] こうしたパターンは「シンガポール・ウォッシング」と呼ばれています。第I部第II章では、これをより詳しく検討しています。

こうした移転は、シンガポールの地位の魅力と限界の両方を示しています。シンガポールの本社は、中国企業に中立的な法的本拠地、国際資本へのアクセス、そして西側市場でより受け入れられやすい顔を与えます。しかし、企業の生産、データおよび最終的な所有はもとの場所に残るため、米国の規制当局は本拠地の背後にある実体を見ます。シンガポールにとって、この流入は手数料収入、雇用および投資をもたらします。同時に、シンガポールがワシントンで中国企業のための便宜置籍地とみなされるようになるリスクも伴います。そうなれば、仲介者としての役割を支える信頼が損なわれることになるでしょう。

双方からの資本

同じ二重の流れは、個人資産にも見られます。米国、欧州および中東の資産運用会社は、アジアの業務をシンガポールから運営しています。中国の一族の多くは、香港の変化や国内の状況に不安を抱き、第E部第III章および第I部第V章で述べるとおり、シンガポールにシングル・ファミリーオフィスや信託を設立してきました。分極化した世界において、いずれのグループも同じ理由でシンガポールを評価しています。法的確実性、政治的安定、独立した司法、そして有能かつ公平と見られている規制当局です。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

こうした資金の流れには、慎重な管理が必要です。中国の資本輸出は為替管理の対象であるため、シンガポールの銀行は、資金が合法的に中国を出たことを確認しなければなりません。第E部第VI章で取り上げる2023年のマネーロンダリング事件は、出所の疑わしい富が不動産、高級品、ファミリーオフィスを通じてシステムに入り込んだ場合に何が起こり得るかを示しました。中国からの投資に対する米国の審査は、第三国に籍を置くファンドやビークルにも及ぶようになっています。シンガポールが両陣営からの富の誘致に成功すればするほど、そのゲートキーパーは、その富が双方の基準を満たすことを確保しなければなりません。

仲介の限界

仲介者という立場は、終わる可能性のある状態です。それは、両大国が仲介者を受け入れる意思にかかっており、その意思は今や揺らいでいます。シンガポールの世論は、この緊張を反映しています。2026年に公表されたピュー・リサーチ・センターの調査によると、米国に好意的な見方をしているシンガポール人は34%にとどまる一方、シンガポールの中国に対する見方は、好意的とする国際的な中央値51%を大きく上回っていました。[6] こうした数値は、出来事に応じて変動します。それでも、民族的には大部分が中国系であり、経済的には両大国と結び付いている国民が、いずれの政府の見方も自動的に共有するわけではないことを示しています。

政府の行動の余地には、常に確固たる限界がありました。ロシアに対する措置や南シナ海に関する立場が示すとおり、シンガポールは自国の主権、防衛関係、国際法については妥協しません。その範囲内で、シンガポールは両大国にとって有用な存在であろうとしています。金融センターは、両陣営の顧客にサービスを提供できるため、この政策から利益を得ています。いずれかの陣営がシンガポールを他方の延長とみなすようになれば、金融センターは大きな打撃を受けることになるでしょう。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

注

1. Wikipedia, “Shangri-La Dialogue”（2026年11月最終閲覧）：2002年に初めて開催。2020年のダイアローグはCOVID-19パンデミックのため2021年に、さらに2022年に延期され、2022年6月に“after a two-year hiatus”再開された。当初はアジア安全保障会議（Asia Security Conference）として、シンガポールのシャングリラ・ホテルで国際戦略研究所が主催。2018年にはシンガポールのリー・シェンロン首相が、2022年には日本の岸田文雄首相が基調講演を行った。 ↩

2. Wikipedia, “First Ma–Xi meeting”（2026年11月最終閲覧）：会談は2015年11月7日、シンガポールのシャングリラ・ホテルのアイランド・ボールルームで行われ、1949年の国共内戦終結以来、両岸の政治指導者による初の会談となった。 ↩

3. Wikipedia, “2018 North Korea–United States Singapore Summit”（2026年11月最終閲覧）：首脳会談は2018年6月12日、セントーサ島のカペラ・ホテルで開催。外務省は6月25日、首脳会談の費用が1,630万シンガポールドルであったと報告した。シンガポールは北朝鮮代表団のホテル代を支払い、ヴィヴィアン・バラクリシュナンはこれを“hospitality that we would have offered them”と表現した。 ↩

4. Wikipedia, “Internationalization of the renminbi”（2026年11月最終閲覧）：シンガポールとの二国間スワップ協定は2010年7月23日付で、上限は600億シンガポールドルまたは3,000億人民元。2013年2月8日にICBCシンガポール支店が人民元クリアリング銀行に任命された（“Singapore followed with the designation of ICBC as a clearing bank in 2013”）。2014年に人民元とシンガポール・ドルの直接取引を開始。 ↩

5. Wikipedia, “Shein”（2026年11月最終閲覧）：“In early 2022, Shein moved its headquarters from China to Singapore”。サプライチェーンと倉庫は中国に維持。“Shein is reported to consider moving its headquarters back to

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

China”（2025年8月のBloombergの報道を引用）。香港でのIPOを容易にするためと報じられている。 ↩

6. Wikipedia, “Singapore–United States relations”（2026年11月最終閲覧）：2026年のピュー・リサーチ・センターの調査では、米国に好意的な見方をするシンガポール人は34%、否定的な見方をする者は66%であった。Pew Research Center, “Views of China and Xi Are Improving Globally”, 2026年7月15日：37か国の中央値で51%が中国に好意的な見方をしており、シンガポールの中国に対する好感度は“falls well above the cross-national median”である。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com